

事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	交付金充当額 (B)	その他 (A－B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	事業の効果	備考
電力・ガス・食料品等重点支援給付金(7万円)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯 (21,341世帯)	1,431,549,450	1,431,549,450	0	R5.11.30	R7.1.31	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	住民税非課税世帯等21,341世帯に対して、1世帯あたり7万円をプッシュ型で給付し、経済的な負担を軽減することができた。	
電力・ガス・食料品等重点支援給付金(10万円)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (2,537世帯)	260,611,414	260,611,414	0	R6.1.25	R7.1.31	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	住民税均等割のみ課税世帯等2,537世帯に対して、1世帯あたり10万円をプッシュ型で給付し、経済的な負担を軽減することができた。	
電力・ガス・食料品等重点支援給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の 住民税非課税世帯に属する18歳以下の児童(2,566人)、R5年度分の 住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童(282人)	157,115,796	157,115,796	0	R6.1.25	R7.1.31	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	住民税非課税世帯に属する18歳以下の児童2,566人及び住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童282人に対して、1人あたり5万円をプッシュ型で給付し、経済的な負担を軽減することができた。	
キャッシュレス決済ポイント還元事業(推奨事業メニュー分)	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた市内事業者の支援及び物価高騰に伴う市民の負担軽減を目的としたキャッシュレス決済ポイント還元事業(No.16と同事業) ②キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る経費 ③消費者(市民)、市内事業者	561,148,957	226,581,693	334,567,264	R5.5.16	R6.3.19	事業者及び生活者支援による地域経済の活性化に向けてポイント原資85%の到達	当初見込んだポイント還元額を大きく上回ることが想定されたため、追加で1億9千万円の補正を行い、最終的には、キャッシュレス決済額は約24億9百万円、還元額は5億2千万円、市内における経済効果は約30億円となった。なお、ポイント原資は予算総額の約98%の執行額となった。	その他(A－B)のうち305,485,812円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当。
子育て支援拡充事業	①新型コロナウイルス感染症により経済的、精神的な影響を受けている子育て世帯に対する支援 ②小児医療費助成に係る経費 ③小児医療費助成の対象外となっている子育て世帯等	102,110,199	86,433,307	15,676,892	R5.4.1	R6.3.29	小児医療費助成事業の対象が児童約7,500人及び受給者のうち小学4年生から中学3年生までの、通院時に500円の自己負担がある児童約8,800人に対する医療費を助成すること。	新型コロナウイルス感染症により経済的、精神的な影響を受けている中、医療費は突発的、かつ、不可避なものとして家計負担が生じるものであるが、本事業の実施により9,579件の申請(助成額は90,513,222円)があったことから、子育て世帯に対する支援の事業効果は十分に発現した。	その他(A－B)のうち15,664,754円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当。
物価高騰対策給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費(新たな非課税世帯等への給付金及びひこども加算に係る給付費の一部及び委託料の一部) ③低所得世帯等の給付対象世帯数(3,620世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(38,118人)	295,344,826	295,344,826	0	R6.5.8	R7.1.31	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	住民税非課税化世帯及び住民税均等割のみ課税化世帯3,620世帯に対して、1世帯あたり10万円をプッシュ型で給付し、経済的な負担を軽減することができた。また、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者38,118人に対して、1人あたり所得税3万円、住民税1万円のうち減税しきれない額についてプッシュ型で給付し、経済的な負担を軽減することができた。	
合計		2,807,880,642	2,457,636,486	350,244,156					